

教育費調査

(平成30会計年度)

教育費調査結果の概要

—平成30会計年度—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区分	教育委員会数	人口
北海道	1	5,304,413
市町村	185	

(注) 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。

2 人口は平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

3 学校数・在学者数・本務教員数は平成30年度学校基本調査(平成30年5月1日現在)による。

4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。

5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。

学校種类等	学校等数	在学者数	本務教員数
幼稚園	52	2,110	341
幼保連携型認定こども園	17	1,815	290
小学校	1,038	241,748	19,014
中学校	577	122,758	11,344
義務教育学校	5	405	114
特別支援学校	70	5,780	3,897
高等学校全日制	219	91,345	7,821
高等学校定時制	10(31)	3,898	602
高等学校通信制	1	2,786	47
中等教育学校	2	1,414	116
専修学校	16	1,646	193
知事部局所管の生涯学習関連施設	5	-	-

(() 内は併置校数)

3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の13種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費の5分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(使途別)の両面から調査しています。

4 調査する経費の範囲

この調査では、平成30会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費(以下、「公費」という。)及び社会教育施設等に寄附された寄附金のうちから教育のために支出した経費(以下、「公費に組み入れられない寄附金」という。)について調査しています。また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なっています。

(1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

ア	債務償還費(公債費)
イ	他省庁からの国庫補助金
ウ	道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
エ	教育施設の火災保険料
オ	災害復旧費
カ	教育委員会事務局庁舎維持運営費

(2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

ア	私立学校に対する補助金
イ	公立大学、短期大学への支出経費
ウ	積立金・貸付金等 〔ただし、育英奨学事業としての貸付金は調査対象。〕
エ	給食費(私費会計分)

5 調査の構成及び調査事項の説明

地方教育費（財源別）	(分野)	地方教育費（支出項目別）
<p>公費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金 国が地方公共団体に交付した補助金及び負担金。文部科学省以外の省庁からの補助金を含む。 ・道支出金 道が租税、使用料、手数料収入等の財源から支出した経費。道他部局からの補助金を含む。 ・市町村支出金 市町村が租税、使用料、手数料収入等の財源から支出した経費。 ・地方債 地方公共団体がその教育施設の新設、災害復旧等のために起債した経費。 ・公費組入れ寄附金 地方公共団体の歳入として決算に計上された寄附金・贈与金から支出された経費。 	<p>学 校 教 育 費</p> <p>幼稚園 幼保連携型認定こども園 小学校 中学校 義務教育学校 特別支援学校 高等学校 全日制 高等学校 定時制 高等学校 通信制 中等教育学校 専修学校 各種学校 高等専門学校</p>	<p>消費的支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 本務教員給与、兼務教員給与、事務職員給与、その他の職員給与、共済組合等負担金、恩給費等、退職・死傷手当等に要した経費。 ・教育活動費 特別活動費(学級活動、児童・生徒会活動等)、教授用消耗品費(教科用図書、教授用教具等)、教員及び教育補助員の旅費、その他の教育活動費(印刷・製本代等)、児童・生徒に対する教授及びその補助のために要した経費。 ・管理費 修繕費、学校警備費、消耗品費、光熱水費、事務職員や施設維持職員及び補助活動職員の旅費等、当該学校の管理運営のために要した経費。 ・補助活動費 健康診断や給食の運営に要した経費等、正規の学校教育の中には含まれないが、それと密接な関係を有している学校の事業に要した経費。 ・所定支払金 日本スポーツ振興センター共済掛金、地代、建物・設備等の賃貸料・借料、校長会・研究会負担金等、定期的に支払義務を生ずる経費。 <p>資本的支出 土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費に要した経費。</p> <p>債務償還費 地方債の元金の返済、利子の支払い及び手数料に要した経費。</p>
<p>公費に組み入れられない寄附金</p> <p>団体や個人から直接社会教育施設等に寄附された経費で、その経費が公費に組み入れられなかった金額。</p>	<p>社 会 教 育 費</p> <p>公民館費 図書館費 博物館費 体育施設費 青少年教育施設費 女性教育施設費 文化会館費 その他の社会教育施設費 教育委員会が行った社会教育活動費 文化財保護費</p>	<p>消費的支出</p> <p>人件費、活動費、維持・修繕費、職員の保健・福利厚生事業に要した経費、所定支払金等、年々経常的に支出する経費。</p> <p>資本的支出 土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費に要した経費。</p> <p>債務償還費 地方債の元金の返済、利子の支払い及び手数料に要した経費。</p>
<p>教育に係る収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 授業料、入学金、検定料、日本スポーツ振興センター共済掛金、その他の収入 ・特別会計収入 	<p>教 育 行 政 費</p>	<p>消費的支出</p> <p>人件費、旅費、指導費、維持・修繕費、職員の保健・福利厚生事業に要した経費、所定支払金等、年々経常的に支出する経費。</p> <p>資本的支出 土地費、建築費、設備・備品費、図書購入費に要した経費。</p> <p>債務償還費 地方債の元金の返済、利子の支払い及び手数料に要した経費。</p>

II 調査結果の概要

1 本道の総行政費と地方教育費合計

平成30年度の地方教育費合計は約7,763億円で、これは本道の総行政費の12.9%に当たり、前年度に対し2.7%の減となっています。また、平成26年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第1表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第1表 本道の総行政費と地方教育費合計

年 度	北海道		市 町 村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B / A	対 前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
26	2,765,116,085	475,634,924	3,039,285,087	325,356,833	5,804,401,172	800,991,757	13.8	5.0
27	2,845,114,325	479,093,417	3,054,885,349	302,075,856	5,899,999,674	781,169,273	13.2	-2.5
28	2,818,037,128	485,977,562	3,129,790,794	301,314,682	5,947,827,922	787,292,243	13.2	0.8
29	2,856,142,179	188,715,628	3,236,346,934	609,441,879	6,092,489,113	798,157,507	13.1	1.4
30	2,848,885,888	188,599,051	3,186,694,707	587,651,244	6,035,580,595	776,250,295	12.9	-2.7

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

2 本道地方教育費の使途と財源

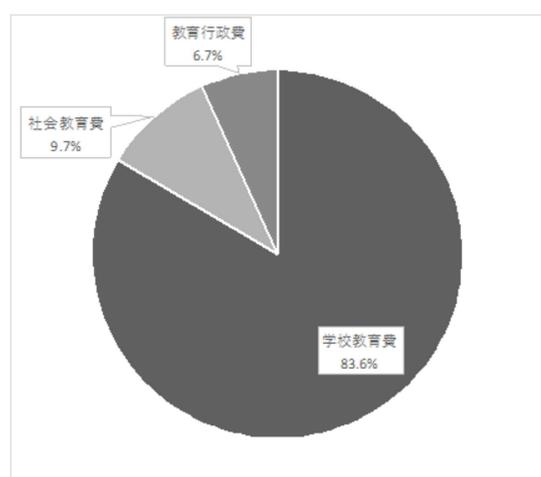
(1) 地方教育費合計の内訳

ア 地方教育費合計の分野別内訳

平成30年度の地方教育費合計7,763億円を分野別にみると、第1図のとおり学校教育費が83.6%と最も多く、次いで社会教育費が9.7%、教育行政費が6.7%となっています。

これを前年度と比較すると、学校教育費が3.5%の減、社会教育費が1.7%の増、教育行政費が0.7%の増となっています。

第1図 地方教育費合計の分野別内訳

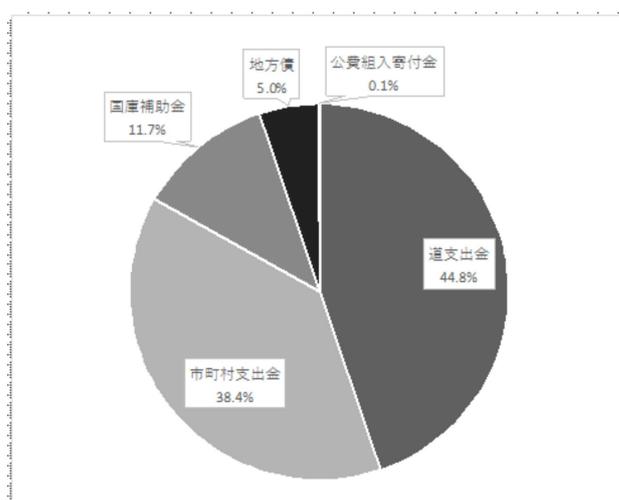


イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成30年度の地方教育費合計7,763億円を財源別にみると、第2図のとおり道支出金が44.8%と最も多く、次いで市町村支出金が38.4%、国庫補助金が11.7%、地方債が5.0%となっています。

なお、最近5か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第2表のとおりです。

第2図 地方教育費合計の財源別内訳



第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
26	800,987,556	100.0	219	-	762,701,052	100.0
27	781,166,761	100.0	4,201	-	800,991,757	100.0
28	787,273,316	100.0	18,927	-	787,292,243	100.0
29	798,122,998	100.0	34,509	-	798,157,507	100.0
30	776,243,195	100.0	7,100	-	776,250,295	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

平成30年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が83.2%と最も多く、次いで土地費・建築費などの資本的支出が11.1%、債務償還費が5.7%、となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、消費的支出が0.2%の減、資本的支出が21.6%の減、債務償還費が7.0%の増となっています。

第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳

支 出 項 目	学 校 教 育 費	社 会 教 育 費	教 育 行 政 費	地 方 教 育 費 合 計	項 目 別 率	対 前 年 度 増 加 率
	千円	千円	千円	千円	%	%
消費的支出 (前年度)	548,045,008 (550,283,194)	47,746,390 (47,875,529)	50,043,795 (48,741,149)	645,835,193 (646,899,872)	83.2	-0.2
資本的支出 (前年度)	65,372,673 (86,487,919)	19,431,291 (20,775,627)	1,278,058 (2,566,171)	86,082,022 (109,829,717)	11.1	-21.6
債務償還費 (前年度)	35,331,657 (35,555,554)	8,239,049 (5,479,030)	762,374 (393,334)	44,333,080 (41,427,918)	5.7	7.0
総 額 (前年度)	648,749,338 (672,326,667)	75,416,730 (74,130,186)	52,084,227 (51,700,654)	776,250,295 (798,157,507)	100.0	-2.7

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

平成30年度の学校教育費は約6,487億円で、前年度と比較すると3.5%減少しています。

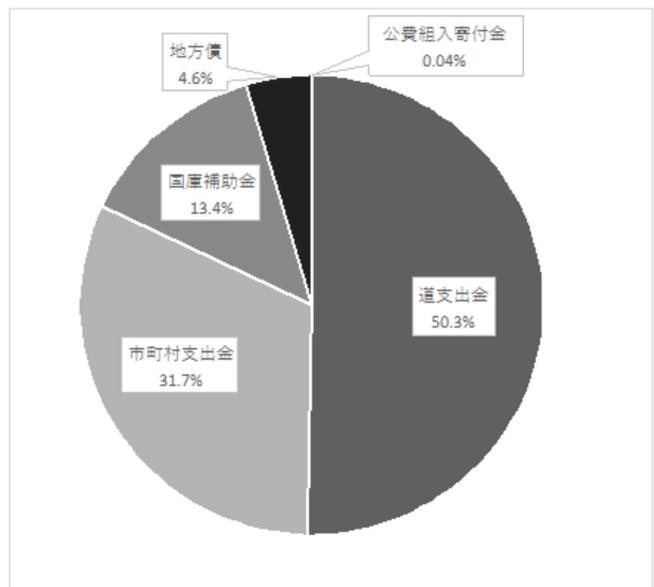
学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の69.6%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり道支出金が50.3%と最も多く、次いで市町村支出金が31.7%、国庫補助金が13.4%、地方債が4.6%となっています。

最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

第4表 学校種類別教育費

学 校 種 類	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
幼 稚 園	3,797,497	0.6	2.6
幼保連携型認定こども園	2,985,222	0.5	-27.0
小 学 校	284,292,349	43.8	-2.7
中 学 校	167,428,726	25.8	-7.3
義務教育学校	2,143,829	0.3	-34.7
特別支援学校	52,941,755	8.2	0.1
高等学校全日制	122,106,558	18.8	-0.2
高等学校定時制	7,946,517	1.2	-4.4
高等学校通信制	792,015	0.1	-13.7
中等教育学校	1,387,309	0.2	-4.1
専 修 学 校	2,927,561	0.5	17.9
総 額	648,749,338	100.0	-3.5

第3図 学校教育費の財源別内訳



第5表 学校教育費の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
26	669,234,708	100.0	-	-	669,234,708	100.0
27	660,344,631	100.0	-	-	660,344,631	100.0
28	668,154,102	100.0	-	-	668,154,102	100.0
29	672,328,697	100.0	-	-	672,328,697	100.0
30	648,749,338	100.0	-	-	648,749,338	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

平成30年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が84.5%、資本的支出が10.1%、債務償還費が5.4%となっています。

また、消費的支出のうち54.7%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の46.2%を占めています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.4%の減、資本的支出が24.4%の減、債務償還費が0.6%の減となっています。

第6表 学校教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出 (本務教員の給与)	548,045,008	84.5	-0.4
(その他の消費的支出)	(299,624,416)	(46.2)	(0.9)
(248,420,592)	(38.3)	(-1.9)	
資 本 的 支 出 (土地・建築費)	65,372,673	10.1	-24.4
(設備・備品・図書費)	(58,391,549)	(9.0)	(-26.2)
(6,981,124)	(1.1)	(-5.7)	
債 務 償 還 費	35,331,657	5.4	-0.6
総 額	648,749,338	100.0	-3.5

ウ 学校種別別在学者1人当たり教育費

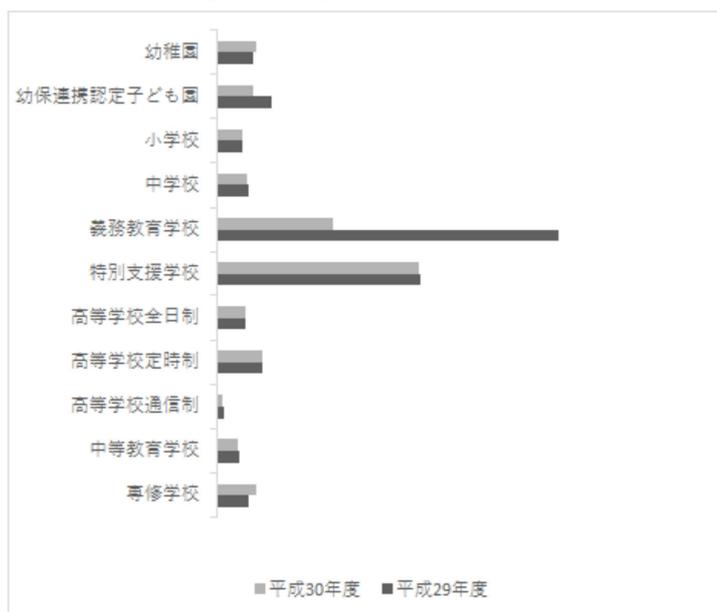
平成30年度の学校種別別在学者1人当たり教育費は第7表のとおりです。

これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校の児童1人当たり教育費の約7.8倍、中学校の生徒1人当たり教育費の約6.7倍となっています。

第7表 学校種別別在学者1人当たり教育費

学 校 種 類	実 額	対 前年度 増加率
	円	%
幼 稚 園	1,799,762	8.7
幼保連携型認定こども園	1,644,750	-34.0
小 学 校	1,175,986	-1.9
中 学 校	1,363,893	-4.3
義務教育学校	5,293,405	-66.0
特別支援学校	9,159,473	-0.6
高等学校全日制	1,336,762	1.8
高等学校定時制	2,038,614	-1.7
高等学校通信制	284,284	-9.3
中等教育学校	981,124	-4.0
専 修 学 校	1,778,591	23.2

**第4図 学校種別別在学者1人当たり教育費
(前年度との比較)**



(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

平成30年度の社会教育費は約754億円で、前年度と比較すると1.7%増加しています。

社会教育費の分野別内訳をみると第8表のとおり体育施設費が34.2%と最も多く、次いで図書館費が13.2%、その他の社会教育施設が12.4%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較すると、女性教育施設費が53.1%の減、体育施設費が12.2%の増となっています。

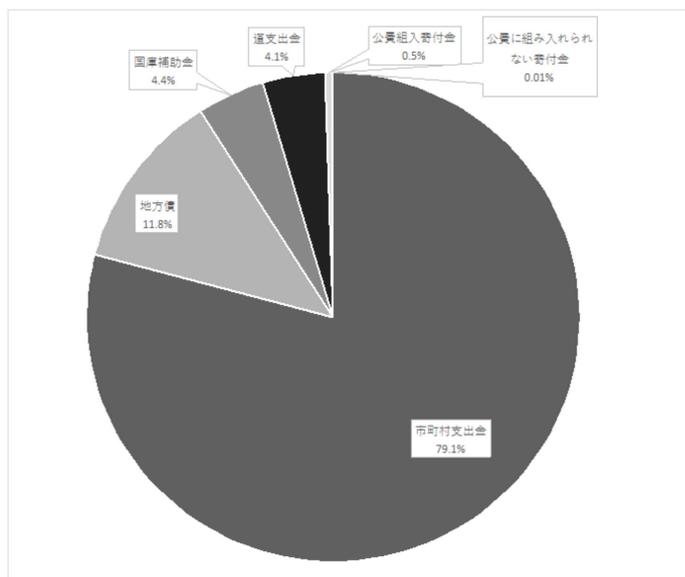
第8表 社会教育費の分野別内訳

社 会 教 育 分 野	実 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
	千円	%	%
公 民 館 費	5,796,943	7.7	-5.1
図 書 館 費	9,925,450	13.2	-13.6
博 物 館 費	6,471,933	8.6	-11.9
体 育 施 設 費	25,818,656	34.2	12.2
青 少 年 教 育 施 設 費	1,643,345	2.2	-14.9
女 性 教 育 施 設 費	26,043	0.0	-53.1
文 化 会 館 費	7,688,538	10.2	12.0
そ の 他 の 社 会 教 育 施 設 費	9,314,507	12.4	11.4
教 育 委 員 会 が 行 っ た 社 会 教 育 活 動 費	6,470,033	8.6	0.7
文 化 財 保 護 費	2,261,282	3.0	-11.1
総 額	75,416,730	100.0	1.7

イ 社会教育費の財源別内訳

平成30年度の社会教育費を財源別にみると、第5図のとおり市町村支出金が79.1%と最も多く、次いで地方債が11.8%、国庫補助金が4.4%、道支出金が4.1%、公費組入寄付金が0.5%と道支出金が4.1%、公費組入寄付金が0.5%となっています。

第5図 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第9表のとおり消費的支出が63.3%と最も大きく、次いで資本的支出が25.8%、債務償還費が10.9%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.3%の減、資本的支出が6.5%の減、債務償還費が50.4%の増となっています。

また、道民1人当たりの社会教育費は14,218円で、前年度と比較して2.4%の増となっています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
	千円	%	%
消 費 的 支 出	47,746,390	63.3	-0.3
資 本 的 支 出	19,431,291	25.8	-6.5
債 務 償 還 費	8,239,049	10.9	50.4
総 額	75,416,730	100.0	1.7

(4) 教育行政費

平成30年度の教育行政費は約521億円で、前年度と比較して0.7%の増となっています。

教育行政費を財源別にみると、第6図のとおり市町村支出金が63.3%と最も大きく、次いで道支出金が34.6%、地方債が1.0%、国庫補助金が0.8%、公費組入寄付金が0.3%となっています。

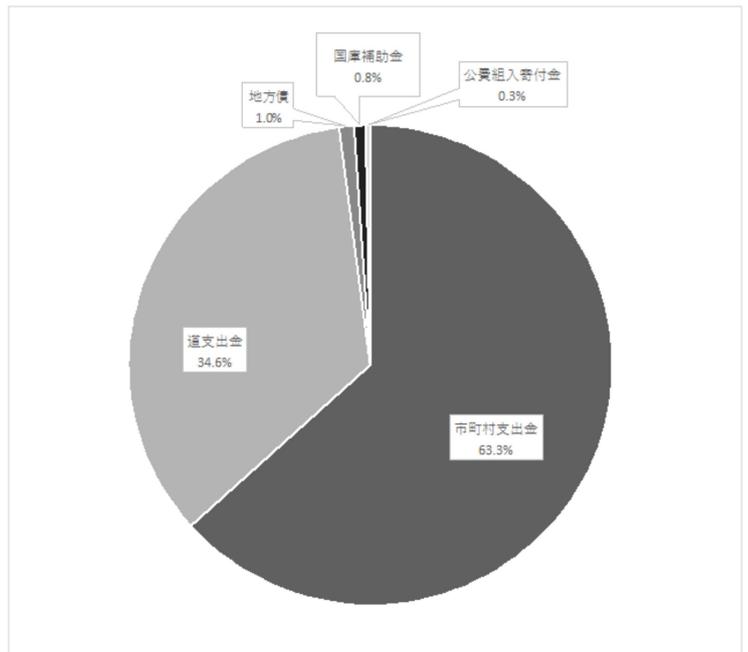
教育行政費を支出項目別に見ると、第10表のとおり消費的支出が96.1%、資本的支出が2.5%、債務償還費が1.5%となっています。

また、道民1人当たりの教育行政費は9,819円で、前年度と比較して1.4%の増となっています。

第10表 教育行政費の支出項目別内訳

支出項目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消費的支出	50,043,795	96.1	2.7
資本的支出	1,278,058	2.5	-50.2
債務償還費	762,374	1.5	93.8
総 額	52,084,227	100.0	0.7

第6図 教育行政費の財源別内訳



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

平成30年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり5施設で、体育施設が3施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設となっています。

第11表 知事部局における生涯学習関連費調査の調査対象施設

区 分	施 設 名	所 在 地
体 育 施 設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立総合体育センター	札幌市豊平区
	北海道立北見体育センター	北見市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文 化 会 館	北海道立道民活動センター（かでの2・7）	札幌市中央区

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

平成30年度の知事部局における生涯学習関連費は約10億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、体育施設費が60.2%と最も多く、次いで文化会館費が37.3%となっています。

第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

施 設 等 区 分	実 額	構 成 比
	千円	%
体 育 施 設 費	621,489	60.2
青 少 年 施 設 費	-	-
女 性 関 連 施 設 費	25,163	2.4
文 化 会 館 費	384,876	37.3
その他の生涯学習関連施設費	-	-
文 化 財 保 護 費	-	-
総 額	1,031,528	100.0

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

平成30年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳は、道支出金が100.0%となっています。

エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が63.5%と最も大きく、資本的支出が23.2%、債務償還費が13.3%、となっています。

第13表 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構 成 比
	千円	%
消 費 的 支 出	654,721	63.5
資 本 的 支 出	239,168	23.2
債 務 償 還 費	137,639	13.3
総 額	1,031,528	100.0

Ⅲ 統 計 表

目 次

1 教育費総額

第1表	教育費総額（教育分野別・財源別）－実 額－	9
第2表	教育費総額（教育分野別・財源別）－構成比－	9
第3表	教育費総額（支出項目別・教育分野別）－実 額－	9
第4表	教育費総額（支出項目別・教育分野別）－構成比－	9

2 学校教育費

第5表	学校教育費（支出項目別・学校種別）	10
第6表	幼稚園教育費（支出項目別・財源別）	10
第7表	幼保連携型認定こども園教育費（支出項目別・財源別）	10
第8表	小学校教育費（支出項目別・財源別）	11
第9表	中学校教育費（支出項目別・財源別）	11
第10表	義務教育学校教育費（支出項目別・財源別）	11
第11表	特別支援学校教育費（支出項目別・財源別）	12
第12表	高等学校全日制教育費（支出項目別・財源別）	12
第13表	高等学校定時制教育費（支出項目別・財源別）	12
第14表	高等学校通信制教育費（支出項目別・財源別）	13
第15表	中等教育学校教育費（支出項目別・財源別）	13
第16表	専修学校教育費（支出項目別・財源別）	13
第17表	道・市町村別学校教育費（学校種別・財源別）	14

3 社会教育費・教育行政費

第18表	社会教育費（社会教育分野別・財源別）	15
第19表	道・市町村別社会教育費（社会教育分野別・財源別）	15
第20表	教育行政費（支出項目別・財源別）	15

4 1人当たり教育費

第21表	幼児・児童・生徒・道民1人当たり教育費（教育分野別・財源別）	16
第22表	幼児・児童・生徒・道民1人当たり教育費（支出項目別・教育分野別）	16
第23表	幼児・児童・生徒・人口1人当たり教育費（都道府県別・教育分野別）	17～ 18

5 教育収入

第24表	教育施設に伴う収入（教育施設別・収入種別）	19
第25表	道・市町村別教育施設に伴う収入（教育施設別・収入種別）	19

6 知事部局における生涯学習関連費

第26表	知事部局における生涯学習関連費（施設別・財源別）	19
第27表	知事部局における生涯学習関連費（施設別・支出項目別）	19

注1 統計表の中の記号は次のように使う。

「0」又は「0.0」……………計数が単位未満の場合

「-」……………計数がない場合

注2 「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。